

# 総務委員会の報告

## ■北海道栗山町 栗山町議会基本条例

羽村市議会においても「議会改革」は行われていますが、全国初の「議会基本条例」が施行された栗山町の「議会改革」から得るものがあるのではないかと考え、栗山町の視察を行いました。

「町を活性化するためには議会が活性化しなくては駄目である」という議員全員の認識のもと、4年半にわたり、橋場勝彦



▲議会ライブ中継を見る栗山町民の皆さん

議長を先頭に行われた取り組みの結果、平成18年5月に「栗山町議会基本条例」が誕生しました。

栗山町議会基本条例の特徴は「議会報告会の義務化」「議員の質問に対する町長や町職員の反問権の付与」「議員相互間の自由討議の推進」「条例の最高規範性と4年に一度の見直しの明記」があげられます。

議長室に掲げられている「時代を読めない指導者は犯罪者に等しい」という格言から橋場議長の改革への熱い気持ち伝わってきました。

羽村市議会も「より開かれた、わかりやすい議会」を目指し、今後も議会改革を進めていこうと総務委員全員が決意を新たにしました。

## ■北海道千歳市 航空自衛隊千歳基地

千歳空港は、自衛隊が使用している旧千歳空港と、民間が利用し



▲航空自衛隊救難ヘリコプター

ている新千歳空港があります。それぞれ2本の滑走路があり、自衛隊が統一的に管制を行っています。千歳基地に所属する部隊は、第3高射群救難隊、特別航空輸送隊などがありますが、最大の特徴はF15戦闘機を擁する日本唯一の戦闘部隊である第2航空団があること。任務は日本領空に不審な航空機が近づいた時スクランブル発進し、警告などを行うことです。また、緊急事態に備えて、毎日訓練を行っています。F15は猛烈な騒音で、乳牛の乳が出なくなった

り、競走馬が暴れ出したりしたことがあるとのこと。横田基地は、航空自衛隊航空総隊司令部の移駐、米軍と自衛隊の共同統合運用調整所の設置などの動きがあり、「軍民共用」の声もあります。

基地の役割によって、周辺住民への影響も違うので、基地対策は、縮小・返還を目指すことを基本的に、米軍再編の動きを見極めながら対応していく必要性を感じました。

## ■北海道厚真町 食物アレルギーに対応した学校給食センター

現在、羽村市の学校給食センターが老朽化し、時代に即した対応を迫られています。中でも特に対応が急がれる「食物アレルギーの対応」を先進地に赴いて、学びました。

厚真町では、学校給食実施にあたり、当初からアレルギーの子どもを持つ親の意見を尊重して、開設準備を進めました。児童生徒全員のアレルギー実態を調査し、食物アレルギーに対応するための環境・体制を整え、きめ細やかな

連携を図っています。人の面では、栄養士と調理員を増員。特に調理員は、徹底した食物アレルギーの理解と事故防止に努めています。施設面では、普通食の調理場とは別に、アレルギーゾーンを確保し、安全管理を徹底していました。

羽村市では、食物アレルギー対応がまだ十分ではありません。短期・中期・長期それぞれの計画で、食物アレルギー対応ができる環境を、一日も早く整えていく必要があると思います。



▲給食センターでの調理の様子

## 12月定例会

# こんなことを審議しました

### 市長提出議案

市長提出議案は、条例改正案10件、補正予算案5件、契約案1件、人事案1件の計17件が上程されました。これらの議案を本会議で審議し、いずれも原案どおり可決・同意しました。

### 主な議案の内容

#### 富士見霊園に第3霊園を追加 （羽村市富士見霊園条例の一部を改正する条例）

羽村駅西口土地区画整理事業地区内に散在する墓地について、羽村市富士見霊園内に移転・集約し、区内の良好な居住環境の創出を図るものです。移転先用地の取得、整備工事の完了により、第3霊園として追加するため条例の一部を改正しました。

#### 動物公園に指定管理者制度導入を 図る （羽村市動物公園条例）

羽村市動物公園の管理運営に、指定管理者制度を導入することができるよう、条例の全部を改正しました。

市では、これまでさまざまな観点から検討を重ねてきており、また、全国的にも動物園への指定管理者制度の導入が進んでいます。民間のノウハウを活用することによって、施設の効用を最大限に発揮し、運営経費の削減およびさらなる市民サービスにより、利用者の増加などが期待できることから、指定管理者制度の導入を図り、市民に一層親しんでもらえる施設を目指すこととしました。

## 一般会計補正予算（第3号）

今回の補正は、歳入歳出それぞれ、8千665万1千円を増額し、予算の総額を196億5千64万3千円としたものです。

### 《主な補正の内容》

- 市道第101号線の道路改修事業について、現在の改修計画を見直し、より周辺の商業環境等に配慮した計画とするよう、事業を一時的に休止する。
- 市道第201号線の整備工事を追加する。
- 羽村駅東口第二自転車駐車場の返還に伴い、代替となる駐車場および自転車保管所を整備する。
- 「容器包装プラスチック圧縮減容機」の入れ替えのため、東京都の環境確保条例等の規定により、生活環境影響調査を行う。
- 玉川街区公園（仮称）の整備事業の、来年度に予定していた用地購入の一部を、今年度に前倒しして取得する。
- 平成18年度の事業費の確定に伴い、「老人保健医療会計」および「羽村駅西口土地区画整理事業会計」から、「羽村駅西口都市開発整備基金」へ繰戻し、今後の財政運営に備える。

## 人事

### （固定資産評価審査委員会委員の選任について）

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、市から秋山法氏を推薦したい旨議会の意見を求められました。議会はその推薦について同意しました。

## 一般会計補正予算（第4号）

今回の補正は、歳入歳出それぞれ、3千万円を増額し、予算の総額を196億8千64万3千円としたものです。

### 《主な補正の内容》

- 在日米軍の再編に伴い負担が増える横田基地周辺地元市町に対し、住民生活の利便性の向上等を図るため、国から新たな交付金である「再編交付金」が2千595万8千円交付される。
- 「容器包装プラスチック圧縮減容機」を入れ替える。市民の分別努力により、年々容器包装プラスチックの処理量が増加し、機械の処理能力を超えて稼動する状況が続いている。また、機械の老朽化も進み故障が頻発していることから、新たに入れ替えを計画していたが、「再編交付金」による財源が確保できたことから、機械の入れ替え（3千万円）を行う。

※議案一覧は22ページをご覧ください

議員提出議案は、意見書5件を本会議で審議、原案どおり可決し、次のとおり意見書を国や関係行政機関に提出しました。

※意見書の本文は要約して掲載しています

## いじめ、不登校対策の充実を求める意見書

すべての子どもたちが、明るく良好な教育環境のもとで仲よく学習できることは、児童生徒や保護者だけでなくすべての市民の願いである。しかし、学校現場では、いじめや不登校が増加し、さまざまな問題が発生しているのが現状である。

いじめや不登校で苦しんでいる子どもたちに、どう手を差し伸べるのか、各地でさまざまな試みがなされているが、現場で効果を挙げているものも参考にしながら、具体的な施策を可及的速やかに実施すべきである。

よって羽村市議会は、政府に対して、いじめ、不登校をなくし、子どもたちの笑顔と希望がふれる教育環境をつくるため、(1)子どもや保護者などからのSOSに対応できる機関の設置、(2)NPO法人などによる不登校のためのフリースクールなどの居場所づくり、(3)教員志望の学生等を家庭や学校に派遣する「メンタルフレンド制度」などの施策を統一的、総合的に実施するよう求めるものである。

◇提出先 内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣

## 青年の雇用確保の促進に関する意見書

経済社会の均衡ある発展のためには、市民生活の安定と福祉の向上が最も基礎的な条件であり、そのためには、特に次世代を担う青年の雇用の安定確保が必要である。しかし、現在、青年の雇用と労働条件は、きわめて深刻な状況となっている。

いわゆる「ネットカフェ難民」に象徴されるように、派遣、短期雇用、契約などの非正規雇用が増加し、さらに青年の失業率は各世代を通じて最も高くなっている。このような青年の多くは社会保険に加入していないため、疾病や事故に対する備えがなればかりでなく、将来、無年金者が増加するなどの事態も考えられる。青年の雇用確保と労働環境の改善は、大きな政治課題となっている。厳しい労働条件や劣悪な居住環境から抜け出すことは、本人の努力だけではきわめて困難であり、これを打開するのは政治の責任であるといえる。

よって、羽村市議会は、国および東京都に対して、労働法制を見直すとともに青年の雇用対策予算を増額し、長時間労働や非正規雇用などの労働環境の改善を進め、青年の雇用促進と自立支援を図る施策を推進することを求めるものである。

◇提出先 厚生労働大臣、東京都知事

## 原爆症認定と被爆者の救済に関する意見書

現在、国内には約25万人の原爆被爆者がおり、その多くがさまざまな後遺症や健康不安に悩んでいる。現在、こうした被爆者の中で厚生労働大臣から原爆症と認定された者については医療特別手当の支給制度があるが、その認定基準が非常に厳しいため、認定を受けている被爆者は全体のごくわずかであり、被爆者に対する支援が十分とは言いがたいのが現状である。

このため、各地で原爆症認定訴訟が提訴され、原告の訴えを認める判決が出されている。また、被爆から62年が経過し被爆者も高齢となっているなど、被爆者の窮状を考えると、一刻も早い救済措置が望まれる。

よって、羽村市議会は、国会及び政府に対し、原爆被爆者の立場に立った支援を行うため、現行の原爆症認定基準を早急に見直すよう強く要望する。

◇提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣